

四半期報告書

(第43期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

加賀電子株式会社

東京都千代田区外神田三丁目12番8号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月9日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 外茂久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
【電話番号】	(03) 4455-3111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 下山 和一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
【電話番号】	(03) 4455-3111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 下山 和一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間	第42期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	113,926	120,470	59,864	60,778	239,391
経常利益 (百万円)	201	2,644	483	1,650	1,280
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△931	1,412	△291	859	△318
純資産額 (百万円)	—	—	48,288	48,398	48,553
総資産額 (百万円)	—	—	106,764	111,629	113,962
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,687.87	1,692.26	1,697.27
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△33.77	51.18	△10.55	31.16	△11.55
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	43.63	41.84	41.10
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	3,936	4,591	—	—	5,728
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△2,093	△1,563	—	—	△3,040
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△1,655	△3,024	—	—	△2,307
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	11,491	11,449	11,797
従業員数 (人)	—	—	5,142	5,439	4,885

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第43期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第42期第2四半期連結累計(会計)期間および第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社48社（国内24社、海外24社）および非持分法適用関連会社9社（国内1社、海外8社）により構成されております。事業内容といたしまして、電子部品事業におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行っております。ソフトウェア事業におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間まで連結子会社でありました加賀インペックス株式会社は平成22年9月13日付で、KAGA (EUROPE) ELECTRONICS B. V. は平成22年9月17日付でそれぞれ清算いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	5,439
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります（グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります）。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	636
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります（社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります）。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載していません。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
電子部品事業	38,340	—
情報機器事業	10,592	—
ソフトウェア事業	485	—
その他	765	—
合計	50,183	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子部品事業	39,325	—	22,276	—
情報機器事業	12,740	—	372	—
ソフトウェア事業	1,879	—	522	—
その他	2,251	—	49	—
合計	56,197	—	23,220	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
電子部品事業	43,717	—
情報機器事業	12,667	—
ソフトウェア事業	2,146	—
報告セグメント計	58,531	—
その他	2,246	—
合計	60,778	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、成長拡大にやや陰りが出てきた東アジアなどの新興諸国や回復が期待されていた米国・欧州経済の状況に加え、通貨問題もあり回復基調から一転し、不透明な状況にて推移いたしました。

このような環境の中でわが国経済は、第1四半期連結会計期間においては、輸出や景気刺激策に支えられ、回復の兆しが見えはじめましたが、当第2四半期連結会計期間においては、急激な円高・株安・改善しない雇用問題などから先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、好調な新興国向け需要や政府の景気対策に支えられ、薄型テレビやブルーレイレコーダー、パーソナルコンピュータやネットブック、新しい機能を搭載したスマートフォン等のデジタル製品やエコカー補助金終了前の自動車の駆け込み需要などから販売が拡大し、それらに搭載される半導体や電子部品等の需要も堅調に推移してきましたが、当第2四半期連結会計期間に入り急激な円高から受注に影響が出はじめてまいりました。

かかる環境の中で当社グループは、関係会社との連携を一層強め効果的な営業に努める一方、新規商材としてLED照明や太陽光発電パネルなどの環境関連製品の拡販活動に努めた結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は60,778百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は1,678百万円（前年同四半期比170.3%増）となり、経常利益は1,650百万円（前年同四半期比241.7%増）となりました。また、四半期純利益は859百万円（前年同四半期は四半期純損失291百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMS^(注)などの開発・製造・販売など）

電子部品事業は、薄型テレビなどのデジタル家電や携帯電話、パーソナルコンピュータ向けなどの半導体や電子部品の売上高が順調に推移しました。また、環境関連製品向けには、LED照明用電子部品などの売上高も伸ばすことができました。加えて、アミューズメント機器向けや海外における事務機器向けや空調機器向けEMSビジネスにおいても受注が回復傾向にあり、その結果、売上高は43,717百万円となり、セグメント利益は994百万円となりました。

(注) Electronics Manufacturing Service の略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

②情報機器事業（パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

情報機器事業は、家電量販店や専門店向け大手パソコンメーカー製品の商流変更に伴い売上高は減少いたしました。また、モバイル用コンテンツSDカードなど新商材の開発や既存商材の拡販に努力してまいりました結果、売上高は12,667百万円となり、セグメント利益は130百万円となりました。

③ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

ソフトウェア事業は、アミューズメント機器用画像処理半導体などの新商材の開発やアニメ用ソフトウェア開発が順調に納品され、加えて第1四半期連結会計期間より当社グループ会社に入りましたパーソナルコンピュータ向けゲームソフト開発会社「株式会社サイバーフロント」の売上高が寄与した結果、売上高は2,146百万円となり、セグメント利益は528百万円となりました。

④その他（エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売など）

ゴルフ用品販売事業におきましては、店舗の見直し再編に加え、新商材であるシュミレーションゴルフ機器、スピード測定機器等の販売が堅調に推移しました。また、教育市場向け電子機器の販売やノベルティグッズの企画・制作等の事業も着実に伸長しました。その結果、売上高は2,246百万円となり、セグメント利益は65百万円となりました。

※当社は、セグメント初年度のため前年同四半期比較は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、11,449百万円（前年同四半期比42百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4,591百万円の収入（前年同四半期は3,936百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,563百万円の支出（前年同四半期は2,093百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3,024百万円の支出（前年同四半期は1,655百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、エレクトロニクス総合商社として顧客のニーズにきめ細かく対応するため、技術統括本部を核として、技術サポートから設計開発・製造まで幅広く、映像・通信機器および電源ICの研究開発などを行っております。

なお、当第2四半期連結会計期間における活動内容は、次のとおり第1四半期連結会計期間と大きな変更は無く、当第2四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は290百万円であります。

電子部品事業

電子機器に使用される半導体・モジュール開発を中心に、映像・通信・各種センサー・玩具等の各分野における要素技術開発に取り組んでおり、通信機器モジュール（3G/WiFi等）およびそれに付随するソフトウェアの開発と電源用ICおよび電源モジュールの開発が主たる研究開発テーマとなっております。

情報機器事業

主としてネットワーク端末機器・データプロジェクターに関する応用技術とそれに付随するソフトウェアの研究開発を行い、製品化につなげております。

ソフトウェア事業

アミューズメント機器を対象にした、3D画像処理LSIの製品化に向けた基礎開発やソフトウェア開発を行っております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,702,118	28,702,118	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,702,118	28,702,118	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	28,702,118	—	12,133	—	13,912

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,433	11.96
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,389	4.84
塚本勲	東京都文京区	1,301	4.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,258	4.38
株式会社OKOZE	東京都稲城市平尾一丁目17番24号	1,190	4.15
加賀電子従業員持株会	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	962	3.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	950	3.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	775	2.70
株式会社三共	東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号	598	2.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	535	1.86
計	—	12,393	43.18

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。
2. 上記のほか、自己株式が1,104千株あります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数の内訳は、信託口3,285千株、中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口148千株、となっております。
5. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数の内訳は、信託口118千株、年金信託口889千株、年金特金口15千株、証券投資信託口364千株、金銭信託課税口0千株となっております。
6. 大株主は平成22年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。なお、以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)により株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成22年9月30日現在における所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

報告義務発生日 (提出日)	氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
平成22年8月9日 (平成22年8月16日)	三菱UFJ信託銀行株式会社	525	1.83

(注) 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,104,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,548,800	275,488	—
単元未満株式	普通株式 49,218	—	—
発行済株式総数	28,702,118	—	—
総株主の議決権	—	275,488	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区外神 田三丁目12番8号	1,104,100	—	1,104,100	3.85
計	—	1,104,100	—	1,104,100	3.85

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,048	998	980	919	943	939
最低(円)	959	863	843	880	863	876

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,659	11,917
受取手形及び売掛金	56,303	※4 59,214
有価証券	67	69
商品及び製品	14,624	14,483
仕掛品	753	647
原材料及び貯蔵品	3,442	3,011
繰延税金資産	879	866
その他	5,726	6,813
貸倒引当金	△185	△184
流動資産合計	93,270	96,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,584	※1 2,584
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,427	※1 1,489
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,104	※1 944
土地	1,296	1,297
建設仮勘定	471	119
有形固定資産合計	6,885	6,434
無形固定資産		
のれん	407	484
ソフトウェア	857	686
その他	1,057	731
無形固定資産合計	2,323	1,901
投資その他の資産		
投資有価証券	4,172	4,607
繰延税金資産	273	249
その他	6,365	5,490
貸倒引当金	△1,661	△1,559
投資その他の資産合計	9,149	8,786
固定資産合計	18,358	17,123
資産合計	111,629	113,962

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,982	43,535
短期借入金	7,035	8,935
未払法人税等	1,082	1,049
役員賞与引当金	140	20
その他	5,603	5,237
流動負債合計	56,844	58,779
固定負債		
長期借入金	2,120	2,500
退職給付引当金	1,469	1,432
役員退職慰労引当金	1,236	1,222
資産除去債務	225	—
その他	1,335	1,474
固定負債合計	6,386	6,629
負債合計	63,231	65,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	25,010	24,012
自己株式	△1,332	△1,332
株主資本合計	49,724	48,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△399	△195
繰延ヘッジ損益	△21	8
為替換算調整勘定	△2,599	△1,697
評価・換算差額等合計	△3,021	△1,884
新株予約権	1	—
少数株主持分	1,693	1,711
純資産合計	48,398	48,553
負債純資産合計	111,629	113,962

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	113,926	120,470
売上原価	100,265	104,410
売上総利益	13,661	16,060
販売費及び一般管理費	※1 13,293	※1 13,465
営業利益	367	2,594
営業外収益		
受取利息	33	31
受取配当金	41	35
受取手数料	—	113
その他	288	208
営業外収益合計	363	388
営業外費用		
支払利息	67	50
為替差損	324	219
その他	136	69
営業外費用合計	529	338
経常利益	201	2,644
特別利益		
投資有価証券売却益	51	—
受取補償金	40	140
子会社清算に伴う為替換算調整勘定整理益	—	101
その他	16	1
特別利益合計	107	243
特別損失		
固定資産除却損	4	10
投資有価証券評価損	182	164
減損損失	106	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38
その他	8	53
特別損失合計	301	266
税金等調整前四半期純利益	8	2,621
法人税、住民税及び事業税	620	1,084
法人税等調整額	370	104
法人税等合計	990	1,188
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,432
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△50	20
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△931	1,412

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	59,864	60,778
売上原価	52,650	52,510
売上総利益	7,213	8,267
販売費及び一般管理費	※1 6,593	※1 6,589
営業利益	620	1,678
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	9	4
受取手数料	—	62
その他	191	108
営業外収益合計	219	192
営業外費用		
支払利息	34	24
為替差損	249	163
その他	73	30
営業外費用合計	357	219
経常利益	483	1,650
特別利益		
固定資産売却益	15	0
その他	△21	△7
特別利益合計	△6	△7
特別損失		
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	94	73
減損損失	106	—
店舗閉鎖損失	—	23
その他	6	8
特別損失合計	211	105
税金等調整前四半期純利益	265	1,537
法人税、住民税及び事業税	356	697
法人税等調整額	208	△23
法人税等合計	565	674
少数株主損益調整前四半期純利益	—	863
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△8	3
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△291	859

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8	2,621
減価償却費	965	1,110
のれん償却額	119	114
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	181
受取利息及び受取配当金	△74	△67
支払利息	67	50
投資有価証券評価損益(△は益)	182	164
売上債権の増減額(△は増加)	7,317	2,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,679	△852
未収入金の増減額(△は増加)	1,566	198
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,933	△75
その他	169	△47
小計	5,068	5,663
前渡金の増減額(△は増加)	△197	101
利息及び配当金の受取額	76	77
利息の支払額	△69	△57
法人税等の支払額	△919	△1,015
その他	△22	△178
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,936	4,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,735	△899
有形固定資産の売却による収入	56	6
無形固定資産の取得による支出	△252	△523
投資有価証券の取得による支出	△441	△190
投資有価証券の売却による収入	205	96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	164	64
短期貸付けによる支出	△388	△90
短期貸付金の回収による収入	239	113
差入保証金の差入による支出	△483	△6
差入保証金の回収による収入	692	42
その他の支出	△212	△207
その他の収入	62	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,093	△1,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,205	△1,891
配当金の支払額	△414	△413
その他	△35	△718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,655	△3,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122	△348
現金及び現金同等物の期首残高	11,368	11,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,491	※ 11,449

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社サイバーフロント、株式会社ディーエス・プレス、株式会社ドリームス、CyberFront Korea Corporationは追加出資により、連結の範囲に含めております。また、加賀電子技術開発(深セン)有限公司、Kaga Impex, LLCは清算により、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間より、加賀インペックス株式会社、KAGA (EUROPE) ELECTRONICS B. V. は清算により、連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

48社

2. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ22百万円、税金等調整前四半期純利益は60百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は214百万円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は36百万円であります。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は20百万円であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

(会計上の見積りの変更)

平成22年6月30日に不動産売買契約を締結し、新社屋建設用地を取得することと致しましたため、第1四半期連結会計期間において、移転による除却が見込まれる有形固定資産の耐用年数の見直しを行いました。上記見直しに従って、本社において使用しております建物及び構築物、工具、器具及び備品の耐用年数を従来の15年から、第1四半期連結会計期間より4年へと変更しております。この結果、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ64百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,039百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,466百万円
2. 保証債務		2. 保証債務	
融資幹旋制度による当社従業員の金融 機関からの借入等に対する保証債務	75百万円	融資幹旋制度による当社従業員の金融 機関からの借入等に対する保証債務	66百万円
Elatec Vertriebs GmbHの金融機関か らの借入等に対する保証債務	28百万円	Elatec Vertriebs GmbHの金融機関か らの借入等に対する保証債務	31百万円
3. 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引 銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結して おります。これら契約に基づく当第2四半期連結会計 期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。		3. 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引 銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結して おります。これら契約に基づく当連結会計年度末の借 入未実行残高は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円
借入実行残高	4,000百万円	借入実行残高	3,500百万円
差引額	6,000百万円	差引額	6,500百万円
		※4. 受取手形裏書譲渡高	9百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。		
従業員給与・賞与	5,179百万円	従業員給与・賞与	5,291百万円
退職給付費用	299百万円	退職給付費用	313百万円
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	役員退職慰労引当金繰入額	49百万円
役員賞与引当金繰入額	77百万円	役員賞与引当金繰入額	140百万円
荷造運賃	1,141百万円	荷造運賃	1,161百万円
事務費	744百万円	事務費	758百万円
賃借料	1,311百万円	賃借料	1,055百万円
貸倒引当金繰入額	29百万円	貸倒引当金繰入額	219百万円
減価償却費	308百万円	減価償却費	391百万円
のれん償却額	139百万円	のれん償却額	124百万円
2. 偶発損失	2. 偶発損失		
当社子会社の加賀ソルネット株式会社において行ってい るソフトウェア受託開発案件(受注総額475百万円)に つき、納期遅延が発生し、対応を協議していたところ、 平成20年5月7日に得意先であるTAC株式会社より契 約解除の通知を受けました。加賀ソルネット株式会社は 同社より平成21年1月29日付で東京地方裁判所に提訴を され、債務不履行に基づく損害賠償513百万円およびこ れに対する損害遅延金を求められております。加賀ソル ネット株式会社は顧問弁護士とも協議のうえ、法廷の場 において適切に対応していく所存です。なお、現時点に おいて、当社の業績に対する影響額を合理的に見積もる ことはできませんが、裁判の推移によっては当社の業績 に影響を与える可能性があります。平成21年9月末時点 で当案件に関して仕掛品15百万円、開発委託先に対する 前渡金124百万円が四半期連結貸借対照表に計上されて います。	当社子会社の加賀ソルネット株式会社において行ってい るソフトウェア受託開発案件(受注総額475百万円)に つき、納期遅延が発生し、対応を協議していたところ、 平成20年5月7日に得意先であるTAC株式会社より契 約解除の通知を受けました。加賀ソルネット株式会社は 同社より平成21年1月29日付で東京地方裁判所に提訴を され、債務不履行に基づく損害賠償513百万円およびこ れに対する損害遅延金を求められております。加賀ソル ネット株式会社は顧問弁護士とも協議のうえ、法廷の場 において適切に対応していく所存です。なお、現時点に おいて、当社の業績に対する影響額を合理的に見積もる ことはできませんが、裁判の推移によっては当社の業績 に影響を与える可能性があります。		

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">2,607百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">569百万円</td></tr> <tr><td>事務費</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">717百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> </table> <p>2. 偶発損失</p> <p>当社子会社の加賀ソルネット株式会社において行っているソフトウェア受託開発案件（受注総額475百万円）につき、納期遅延が発生し、対応を協議していたところ、平成20年5月7日に得意先であるTAC株式会社より契約解除の通知を受けました。加賀ソルネット株式会社は同社より平成21年1月29日付で東京地方裁判所に提訴をされ、債務不履行に基づく損害賠償513百万円およびこれに対する損害遅延金を求められております。加賀ソルネット株式会社は顧問弁護士とも協議のうえ、法廷の場において適切に対応していく所存です。なお、現時点において、当社の業績に対する影響額を合理的に見積もることはできませんが、裁判の推移によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。平成21年9月末時点で当案件に関して仕掛品15百万円、開発委託先に対する前渡金124百万円が四半期連結貸借対照表に計上されています。</p>	従業員給与・賞与	2,607百万円	退職給付費用	138百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	役員賞与引当金繰入額	27百万円	荷造運賃	569百万円	事務費	344百万円	賃借料	717百万円	貸倒引当金繰入額	16百万円	減価償却費	144百万円	のれん償却額	69百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">2,656百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">602百万円</td></tr> <tr><td>事務費</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> </table> <p>2. 偶発損失</p> <p>当社子会社の加賀ソルネット株式会社において行っているソフトウェア受託開発案件（受注総額475百万円）につき、納期遅延が発生し、対応を協議していたところ、平成20年5月7日に得意先であるTAC株式会社より契約解除の通知を受けました。加賀ソルネット株式会社は同社より平成21年1月29日付で東京地方裁判所に提訴をされ、債務不履行に基づく損害賠償513百万円およびこれに対する損害遅延金を求められております。加賀ソルネット株式会社は顧問弁護士とも協議のうえ、法廷の場において適切に対応していく所存です。なお、現時点において、当社の業績に対する影響額を合理的に見積もることはできませんが、裁判の推移によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>	従業員給与・賞与	2,656百万円	退職給付費用	154百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	役員賞与引当金繰入額	32百万円	荷造運賃	602百万円	事務費	320百万円	賃借料	519百万円	貸倒引当金繰入額	98百万円	減価償却費	195百万円	のれん償却額	62百万円
従業員給与・賞与	2,607百万円																																								
退職給付費用	138百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	27百万円																																								
荷造運賃	569百万円																																								
事務費	344百万円																																								
賃借料	717百万円																																								
貸倒引当金繰入額	16百万円																																								
減価償却費	144百万円																																								
のれん償却額	69百万円																																								
従業員給与・賞与	2,656百万円																																								
退職給付費用	154百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	32百万円																																								
荷造運賃	602百万円																																								
事務費	320百万円																																								
賃借料	519百万円																																								
貸倒引当金繰入額	98百万円																																								
減価償却費	195百万円																																								
のれん償却額	62百万円																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)										
<p>※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">11,491百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">11,491百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,491百万円	現金及び現金同等物	11,491百万円	<p>※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">11,659百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△210百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">11,449百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,659百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△210百万円	現金及び現金同等物	11,449百万円
現金及び預金勘定	11,491百万円										
現金及び現金同等物	11,491百万円										
現金及び預金勘定	11,659百万円										
預入期間が3か月を超える定期預金	△210百万円										
現金及び現金同等物	11,449百万円										

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 28,702,118株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,104,194株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	413	15	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは各種電子関連商品・製品の製造販売を主事業としておりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	48,529	32	578	10,723	59,864	—	59,864
(2)セグメント間の内部売上高	3,878	41	8	2,016	5,944	△5,944	—
計	52,408	73	586	12,739	65,808	△5,944	59,864
営業利益(又は営業損失△)	431	△35	△51	186	531	89	620

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	93,542	129	1,202	19,051	113,926	—	113,926
(2)セグメント間の内部売上高	6,370	101	9	3,739	10,221	△10,221	—
計	99,913	231	1,212	22,791	124,148	△10,221	113,926
営業利益(又は営業損失△)	128	△56	△91	223	203	164	367

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	東アジア	計
I 海外売上高（百万円）	610	663	13,955	15,229
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	59,864
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.0	1.1	23.3	25.4

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	東アジア	計
I 海外売上高（百万円）	1,231	1,370	26,174	28,775
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	113,926
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.1	1.2	23.0	25.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、関係会社を製品・サービス別に分類し、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社および関係会社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「情報機器事業」、および「ソフトウェア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。「情報機器事業」におきましては、パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行っております。「ソフトウェア事業」におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1.	合計	調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェ ア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	88,528	24,384	2,715	115,629	4,841	120,470	—	120,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	697	384	1,217	2,299	1,833	4,133	△4,133	—
計	89,226	24,769	3,933	117,929	6,675	124,604	△4,133	120,470
セグメント利益	2,042	139	298	2,480	209	2,689	△95	2,594

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1.	合計	調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェ ア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,717	12,667	2,146	58,531	2,246	60,778	—	60,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	375	224	955	1,555	1,008	2,563	△2,563	—
計	44,092	12,892	3,101	60,086	3,255	63,341	△2,563	60,778
セグメント利益	994	130	528	1,653	65	1,718	△40	1,678

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	6	9
のれん償却額	△101	△50
合計	△95	△40

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,692円26銭	1株当たり純資産額 1,697円27銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 33円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 51円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△931	1,412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△931	1,412
普通株式の期中平均株式数(株)	27,596,910	27,598,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 10円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 31円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△291	859
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△291	859
普通株式の期中平均株式数(株)	27,596,800	27,598,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………413百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月2日

加 賀 電 子 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公 認 会 計 士 中 野 眞 一 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公 認 会 計 士 小 林 功 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

加 賀 電 子 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 功 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。